

インターネットを利用して二種類の方法で原子力に関する意識調査を行い、調査表を配布回収する従来法と比較した。方法の違いによる結果の差は性、年齢分布の違いの他に、回答者の学歴分布の違いに起因することがわかった。

キーワード：原子力世論、インターネット利用調査、代表性評価、サンプル属性

1. はじめに インターネットを利用したアンケート調査は、少ないマンパワーで容易、かつ短期間に全国的なデータ取得が可能である。しかしインターネットユーザーは今だ限られており、その回答がサンプル属性に依存する質問では取得データの代表性が問題となる。インターネットを利用した原子力の意識調査ではどのようなデータが得られ、いかなる問題があるかを、実際の調査をとおして検討した。

2. インターネット利用調査

調査#1：モニターとして登録されている約3万人の全国の対象者から、大阪市に在住する20～49歳のサンプル486名に電子メールを発送して調査の依頼を行った。対象者は指定されたURLの調査ページにアクセスして、質問項目に回答した。調査期間は2000年12月下旬～翌年1月上旬、回答率64%。

調査#2：調査表をインターネットの「懸賞サイト」に登録し、このサイトを訪れる全国の任意のユーザーに自発的に回答させ、その結果を収集した。調査期間は2001年1月9日～25日、20歳以上の回答者数は1517名。

(ユーザーの基本属性、エネルギー消費に対する考え方、原子力推進・居住地への建設に対する賛否、原子力関連事象の認識程度、原子力事故の記憶の程度、ユーザーの価値観やライフスタイルなどを含む) 質問票は両調査とも約20問から成り、約半数程度の両調査共通の質問を含む。こうした質問は、筆者等が過去3カ年間に(大阪市で)実施してきた(訪問留置法や郵送法による)従来型調査のものと同じとした。

3. 予備的結果 原子力に関する意識は調査法に依存して大きく異なる。二種のインターネット利用調査と従来型調査とで大きく異なるサンプル属性は、

(1)性別比率、(2)年齢分布、(3)職業分布、(4)学歴分布などであり、調査#2では大都市圏在住の回答者比率が高い(#2での(1),(2)の分布状況を図1に示す)、インターネット利用者は理系職種の比率が比較的高く、男女とも極めて高学歴である。同一学歴者の意識は調査法にはほとんど依存せず、従って性と年齢をコントロールしても調査法毎に異なる結果は、主として回答者の学歴分布の違いによることがわかった。インターネット取得データの更正法などについても議論する。

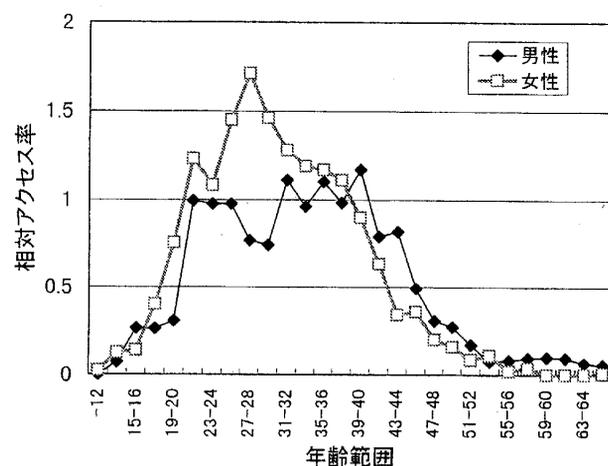


図1 調査#2への解答者の性、年齢分布